

【特集：ファッションと循環経済】

サステイナブル・ファッションの促進に向けた教育の課題と展望

—— 学校における消費者教育の現状と消費者行動への影響要因を参考に ——

森 朋子*

【要旨】 サステイナブル・ファッションに資する消費者行動を促進するためには学校教育が重要な役割を担うが、サステイナブル・ファッションが現在の学校教育でどのように扱われているのかは、十分な調査が行われていない。また、個人の環境配慮行動には教育以外にもさまざまな状況的、社会的、心理的な要因も影響を及ぼすことがわかっているが、サステイナブル・ファッションに資する消費者行動に着目し、これらの行動への影響要因を整理した研究はほとんどない。本論文では、サステイナブル・ファッション促進に向けて消費者に期待される具体的なアクションを整理したうえで、これらのアクションが最新の学習指導要領や教科書の中でどのように扱われているのかを調査するとともに、既存研究のレビューによって、消費者に期待されるアクションに影響を及ぼす要因を整理した。これらの結果を踏まえ、サステイナブル・ファッションに資する教育の課題と展望を論じる。

キーワード： 消費者教育, 持続可能な開発のための教育 (ESD), 家庭科, 学習指導要領, 行動の影響要因

1. はじめに

近年、ファッション産業から生みだされる過大な環境負荷が注目を集めている。エレン・マッカーサー財団による2017年のレポート¹⁾では、2000年から2015年までの15年間で衣服の生産量は2倍に増えたが、その主な要因は世界規模での中産階級人口の増加と、流行を取り入れた安価な衣服の大量生産、いわゆるファストファッションの流行であると分析している。実際に、衣服を購入してから廃棄するまでの平均着用回数は、2000年から2015年までの間に世界平均で36%も減少しており、安い衣服を大量に購入し、比較的短い期間で廃棄するという消費傾向がうかがえる¹⁾。こうした大量の衣服生産は、その過程で大量の水と農地を消費するとともに、大量の温室効果ガスを排出することが指摘されている²⁾。さらにファストファッションの生産工程を担っている途上国では、低賃金や人権侵害、危険な職場環境といった労働問題も数多く指摘されている。Taplin³⁾は2013年にバングラデシュのラナプラザで起きた縫製工

場ビルの崩落事故を多角的に分析したうえで、その責任は工場の管理者や事業者だけにあるのではなく、途上国の下請事業者に低価格の責任を負わせる先進国のメーカーや、そうしたビジネスを推奨する国の政策にも重大な責任があると論じている。また、衣服はその廃棄過程での問題も指摘されている²⁾。2015年における世界的な衣服のマテリアルフローをみると、全体の12%が生産・流通過程で廃棄され、消費者の手に渡った衣服の約7割が埋め立て、もしくは焼却処分されており、リサイクルされているのはわずか12%である。全体として、ファッション産業は極めて直線的な、いわゆるリニア・エコノミー型のビジネスモデルであるといえる¹⁾。

こうしたさまざまな問題が指摘されている一方、日本においてもファストファッションの利用者は増える傾向にある。大枝ら⁴⁾が国内の大学生、大学院生を対象に実施した調査によると、ファストファッションに対して「とても興味がある」「やや興味がある」と回答したのは男性76.8%、女性92.9%であり、実際にファストファッションの商品を「よく購入する」「時々購入する」

査読付展望論文 原稿受付 2023.2.24 原稿受理 2023.5.12

* 東京都市大学 環境学部 (元 国士館大学 政経学部)

連絡先: 〒224-0015 神奈川県横浜市都筑区牛久保西3-3-1 E-mail: moritomo@tcu.ac.jp



© 2023 一般社団法人 廃棄物資源循環学会。この記事はクリエイティブ・コモンズ表示-非営利 4.0 国際ライセンス (CC BY-NC 4.0) の下に提供されています (<http://creativecommons.org/licenses/by-nc/4.0/>)。

と回答した割合は男性が54.0%、女性が67.1%であった。さらにこの調査では、多くの若者はファストファッションを流行の一つであると捉えており、安価であるがゆえに購入し、手持ちの服とのコーディネートを考えているという意識も明らかにされている。このように、すでに衣服を購入する選択肢の一つとしてファストファッションは社会に広く浸透していることから、これを市場から排除することは現実的に難しい。そのため、環境や社会に配慮したサステイナブルなファッションについての意識を高め、実践可能な環境配慮行動をより多くの消費者に実践してもらうことが重要であると考えられる。

幅広い層にサステイナブル・ファッションに資する行動を実践してもらうためには、ほとんどの人が受ける学校での教育が重要な役割を担う。2017年から2019年にかけて告示された新しい学習指導要領では、その前文に「持続可能な社会の創り手を育成する」という理念が初めて示され、随所に持続可能な社会を学び、考える要素が加えられた⁵⁾。これまでの学校教育では、家庭科において衣服に関する環境配慮が扱われてきたが、近年家庭科は消費者教育や環境教育を推進する科目としてその重要性が増しており^{6,7)}、サステイナブル・ファッションに向けた教育の基盤を担うことが期待される。しかしながら、最新の学習指導要領や教科書において、サステイナブル・ファッションがどのように扱われているのか、具体的に調査した研究は筆者の知る限り見あたらない。

また、人々が環境配慮行動を実践するか否かは、教育による影響だけでなく、各個人の状況的・社会的・心理的な影響要因が存在することも広く知られている。衣服の購入や廃棄に対する消費者の心理や行動についてはこれまでにさまざまな研究が行われており、環境に配慮した消費者行動を促進するための対策が論じられてき

た⁸⁻¹⁰⁾。しかし、これまでの研究は衣服の購入段階や廃棄段階、あるいは古着の購入等、特定の消費段階や消費者行動に着目したものが多く、衣服の購入、使用、廃棄という一連のライフサイクルに沿って、サステイナブル・ファッション促進のために消費者に求められる行動を整理し、それらの行動への影響要因を整理した研究は見あたらない。

そこで本論文では、サステイナブル・ファッションを促進するために消費者に期待されている具体的なアクションを整理したうえで、これらのアクションが最新の学校教育の中でどのように扱われているのか、ならびにどのような状況的・社会的・心理的要因がこれらのアクションへの影響要因として指摘されているのかを分析し、サステイナブル・ファッションに資する教育の課題と展望を論じる。

2. 消費者に期待されるアクション

サステイナブル・ファッションを推進するためには、消費者には具体的にどのようなアクションが求められるのだろうか。生産、流通、購入・使用、廃棄という衣服のライフサイクルのうち、消費者行動が直接関係するのは購入、使用、廃棄の3つの段階であると考えられる。本論文ではこの3つの段階に着目し、①サステイナブル・ファッションに貢献するアクション、②誰もが容易に取り組めるアクション、③消費者に向けて広く情報発信されているアクション、の3条件を満たすアクションを検討した。具体的には、環境省と消費者庁がそれぞれ設置するサステイナブル・ファッションの特設ウェブサイト^{11,12)}を参考に、購入、使用、廃棄の各段階に分けて11のアクションを整理した(表1)。

表1に示すアクションは、これまでも資源循環や3R

表1 サステイナブル・ファッションに向けて消費者に期待されるアクション

段 階	消費者に期待される行動
購 入	①衝動買いをせず、購入の必要性を十分に検討する ②デザイン、素材、縫製等を確認し、長く使用できる衣服を選ぶ ③価格やデザインだけでなく、素材や生産プロセス等、衣服の環境や人権への影響にもこだわって衣服を選ぶ ④環境に配慮した入手方法を選ぶ (例：フリーマーケットでの古着の購入、受注生産品の購入、売れ残り在庫販売品の購入、レンタルサービスの利用)
使 用	⑤衣服に応じた手入れや洗濯を心がけ、大切に使用する ⑥お直しやリペアによって、長く使用する ⑦マイクロプラスチックを流出させないよう洗濯の際には専用のネットを利用する
廃 棄	⑧まだ着られる衣服は買取店、フリーマーケット、ネットオークション、行政や団体によるバザー・寄付等を利用し、古着として排出する ⑨服としては着られなくなったものを小物等によりメイクする ⑩資源として回収に出す
その他	⑪定期的に手持ちの衣服を確認し、処分・有効活用する

環境省および消費者庁のサイトを基に筆者作成

(リデュース、リユース、リサイクル)の観点から重要であると啓発されてきたものがほとんどではあるが、③の「価格やデザインだけでなく、素材や生産プロセス等、衣服の環境や人権への影響にもこだわって衣服を選ぶ」については、環境問題だけでなく社会・労働問題にも配慮したものであり、ファストファッションへの考慮を促すアクションといえる。特に消費者庁のウェブサイトでは、「買うと決めたら服のストーリーにこだわる」と表現し、具体的な「ストーリー」の例として素材や作り手への配慮、ヴィーガンレザー等の動物福祉への配慮、売上金の寄付の有無等、衣服の購入に際して幅広い配慮のポイントを解説している。

3. 学校教育におけるサステイナブル・ファッションの扱い

学校教育において環境問題に関する学習事項は理科、社会科、家庭科等のさまざまな教科に含まれるが、このうち環境に配慮した衣服の購入、使用、廃棄に関する学習事項は、消費者教育の一環として取り入れられている。本章ではこの消費者教育に着目し、サステイナブル・ファッションが学校教育でどのように扱われているのかについて述べる。

3.1 学習指導要領における消費者教育の扱い

日本の小・中・高等学校で実施する教育の目標や学習内容は、文部科学省が学習指導要領に定めている。この学習指導要領は社会の変化に対応するため、およそ10年に1回の頻度で見直しが行われており、最近では2017年から2019年にかけて告示された学習指導要領が現場で施行されたところである。

健全な消費者を育成するための学習は「消費者教育」と呼ばれ、1989年の学習指導要領改定から、たとえば高等学校の家庭科では「家庭経済と消費」という新単元の下に拡大されてきた¹³⁾。2008年から2009年に告示された小・中・高等学校の学習指導要領では、さらなる消費者教育の充実が図られ、消費者の基本的な権利と責任、消費者の自立と支援、消費生活と生涯を見通した経済の計画、持続可能な社会を目指したライフスタイルの確立が特に重点的に拡充された¹⁴⁾。表2は、文部科学省および消費者庁の資料^{14,15)}をもとに、小学校から高等学校までの学習指導要領のうち、消費者教育にかかわる部分を抜粋したものである。これをみると、消費者教育は主に社会科と家庭科で扱われており、本論文と関係する環境に配慮した消費行動については、高等学校での家庭基礎、家庭総合[†]での扱いが充実していることがわかる。なお、消費者の権利や契約の重要性といった内容は、2022年4月から成年年齢が18歳に引き下げられることを受け、

表2 2017～2018年改訂学習指導要領における消費者教育の扱い（太字は環境配慮に関わる箇所）

校種	教科	学年	内容
小学校	社会	3年	地域の生産・販売にかかわる仕事を理解し、消費者の要望とのかかわりを知る
		5年	消費者や生産者の立場などから多角的に考えて、日本の農業、水産業、工業を理解する
	家庭	5, 6年	買物の仕組みや消費者の役割を知り、物や金銭の大切さと計画的な使い方について理解する 持続可能な社会の構築に向けて、環境に配慮した消費生活を学ぶ
中学校	社会（公民的分野）		身近な消費生活を中心に経済活動の意義について理解する 消費者の保護について、それらの意義を理解する
	技術・家庭（家庭分野）		計画的な金銭管理の必要性について理解する 消費者の基本的な権利を理解し、自立した消費者としての責任ある消費行動を考える 消費生活の中から課題を設定し、その解決に向けて環境に配慮した消費生活を考える
高等学校	公共		多様な契約および消費者の権利と責任を理解する
	政治・経済		物価と景気変動、租税、金融の働きと仕組みについて理解する
	家庭基礎		家計の構造や生活における経済と社会とのかかわり、家計管理について理解する 消費行動における意思決定や契約の重要性、消費者保護の仕組みについて理解する 生活と環境とのかかわりや持続可能な消費について理解する 持続可能な社会を目指して主体的に行動し、ライフスタイルを工夫する
	家庭総合		家計の構造や生活における経済と社会とのかかわり、家計管理について理解する 消費行動における意思決定や、責任ある消費の重要性について理解を深める

2017～2018年改訂学習指導要領を基に筆者作成

[†] 高等学校では家庭基礎を2単位、家庭総合を4単位として、2科目のうちいずれか1科目を必修科目として履修することが定められている

最新の学習指導要領では特に充実が図られたところである。

3.2 高等学校の家庭科教科書におけるサステイナブル・ファッションの扱い

3.1で述べたとおり、環境に配慮した消費行動については高等学校の家庭基礎、家庭総合で重点的に扱われている。では表1に整理したサステイナブル・ファッションに向けた消費者行動は、これらの授業においてどの程度扱われているのだろうか。そこで、最新の学習指導要領に対応した高等学校の家庭基礎および家庭総合の教科書を調査し、サステイナブル・ファッションに関する記載状況を確認した。野中ら¹⁶⁾によると、家庭基礎の履修割合は55%、家庭総合は43%と同程度の履修状況である。調査対象としたのは、家庭基礎については占有率が第1位(37.2%)¹⁷⁾の東京書籍「家庭基礎 自立・共生・創造」¹⁸⁾と占有率が第2位(15.1%)の実教出版「家庭基礎 気づく力 築く未来」¹⁹⁾、家庭総合については占有率が第1位(54.3%)の東京書籍「家庭総合 自立・共生・創造」²⁰⁾と第2位(21.6%)の実教出版「家庭総合」²¹⁾である。さらに、東京書籍の教科書については、過去の学習指導要領に対応したものも遡って記載内

容を確認した。

調査の結果、環境に関する記載の内容や量については4冊の最新の教科書には大きな違いがみられなかったため、表3には東京書籍「家庭基礎 自立・共生・創造」の調査結果を示した。

いずれの教科書においても、サステイナブル・ファッションに関する記載は、学習指導要領の「衣食住の生活の自立と設計」および「持続可能な消費生活・環境」にかかわる2箇所のみであった。前者は、被服の機能と着装、被服材料、被服衛生(洗濯方法を含む)等について学んだ後、環境に配慮した被服の管理を学ぶという流れになっている。東京書籍の教科書シリーズにおいて、この単元で環境配慮に関する記載が教科書に含まれたのは、1987・1988年発行の教科書からである。1987・1988年発行の教科書では使用済み衣服の有効利用を考えさせる内容が含まれ、その後学習指導要領の改訂が進むたびに環境配慮に関する記載が増えていることがわかった。「持続可能な消費生活・環境」の単元は、2009年告示の学習指導要領から含まれた学習内容である。この部分についても改訂のたびに内容の充実が図られ、最新の教科書では環境問題全般にわたる幅広い知識が得られるような内容となっている。

表3 東京書籍「家庭基礎 自立・共生・創造」におけるサステイナブル・ファッションに関する記載状況

学習指導要領の該当箇所	サステイナブル・ファッションに関する記載内容
衣食住の生活の自立と設計	<p>■ これからの衣生活 持続可能な衣生活を目指して(教科書分量:2ページ, 担当授業時間:2コマ)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 被服の生産と消費 生産量と消費量の増大, 途上国からの輸入の増加, 途上国での労働問題(ラナプラザの縫製工場の事故を紹介) 2. 被服の再資源化 被服の3R, リフューズ, リペアについて具体的な行動例を紹介 3. 環境に配慮した衣生活 クールビズ・ウォームビズ, ファストファッション, エシカルファッション, フェアトレード, ユニバーサルデザインの説明
持続可能な消費生活・環境	<p>■ 持続可能な生活を営む(教科書分量:6ページ, 担当授業時間2コマ)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大量消費社会の限界 資源量の減少, 途上国での労働問題, 海洋プラスチック, 森林減少, 安全な水の確保の説明 2. これまでの世界と日本の取り組み 京都議定書, バリ協定, 循環型社会形成推進基本法, SDGsの説明 3. 一人ひとりの力で社会を動かす Think Globally, Act locally, エシカル消費, 行動をおこすことの重要性, 3R, 低炭素社会, 再生可能エネルギー, シェアリングエコノミーの説明 4. エシカル消費の実践 エコラベル, フェアトレードの説明 5. 社会的活動の実践と支援 CSR, CSV, ISO 14001, ライフサイクルアセスメントの説明 <p>(表での記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今日からできる取り組みの例示 被服の自然乾燥, 資源のリサイクル, 不用品の寄付, SNSによる発信 ・ エシカル消費の例示(表) フェアトレード商品や寄付つき商品の購入, グリーン購入, リサイクル品の購入, オーガニック商品の購入, 地元商店での購入

東京書籍の教科書を基に筆者作成

表1のサステナブル・ファッションに向けて消費者に期待されるアクションと教科書の記載内容を比較すると、表1にあげられているアクションのほとんどを現在の教科書は網羅しているが、④環境に配慮した入手方法のうちの受注生産品の購入、売れ残り在庫販売品の購入、レンタルサービスの利用という具体例や、⑦マイクロプラスチックへの配慮、⑩定期的な衣服の処分と有効活用については、触れられていなかった。一方で、③素材や生産プロセス等、衣服の環境や人権への影響を配慮したエシカル消費については、過去の教科書より充実した扱いになっていた。

このように、最新の教科書ではサステナブル・ファッションに関する扱いが大幅に充実しているものの、学校のカリキュラム全体における家庭科の授業時間は減少しており、充実した学習を担保できないことが指摘されている。伊藤²²⁾によると、単位数2の家庭基礎は1週間に1コマの授業頻度で、1年間のみの履修であるため、生徒は高等学校3年間のうち1年しか家庭科を履修しない。授業時間の減少により、実習時間や調べ学習、発表授業が減少することが報告されており²²⁾、一方的な講義形式の授業が増えていると予想される。こうした事態を危惧し、2015年には日本教育大学協会全国家庭科部門、日本教育大学協会全国家庭科部会、日本家庭科教育学会が連名で、日本教育大学協会に対して家庭科の単位数を増やし、授業時間を確保するよう要望書を提出している²³⁾。

4. 衣服に関する消費者行動の影響要因

3. では、サステナブル・ファッションに資する消費者行動を促進するアプローチとして学校教育に着目し、その現状や課題を論じた。一方で、消費者行動は各人がどのような教育を受けたかという要因以外にも、社会的要因や心理的要因といったさまざまな要因に影響を受けることがわかっている。そこで4. では、表1「サステナブル・ファッションに向けて消費者に期待されるアクション」の項目に沿って、既存研究・調査によって指摘されている影響要因をまとめる。

4.1 購入段階

表1の項目①にあるとおり「衝動買いをせず、購入の必要性を十分に検討する」ことが、望ましい消費者アクションとされている。しかし2021年に消費者庁が男女2,000人を対象に実施したサステナブル・ファッションに関する消費者意識調査²⁴⁾では、衣服の購入動機として回答者の約半数が「暑い・寒いとき、気に入った服

を目にしたときやバーゲンなどが購入動機で、計画性はない」と回答している。Chen-Yuら²⁵⁾は、こうした衝動買いに影響する要因として、マスメディアによる宣伝、多様化で細分化された衣服のスタイルとカテゴリーの存在、魅力的なウィンドウ・ディスプレイをあげている。また表1の項目②「長く使用できる衣服を選ぶ」については、坂上⁸⁾が女子大学生を対象に行なった調査分析によると、衣服の購入に際して色柄、デザインといった外観嗜好と経済性は重視される一方、リサイクルやリメイクがしやすいか、手入れがしやすいかといった実用性に関する意識は非常に低いことが報告されている。ただし、長く使えるかどうかについては意識が高く、予算が限られた若い世代にとっては重要な要素であることが示唆される。同様の傾向は消費者庁の意識調査²⁴⁾にもみられ、衣服を購入する際に重視する点として回答が最も多かったのは価格(79.1%)、次いでデザイン(70.0%)、着回しのしやすさ(49.9%)、ブランド・メーカー名(15.4%)、耐久性(13.3%)となっていた。最新の家庭科教科書で充実が図られていた表1の項目③「価格やデザインだけでなく、素材や生産プロセス等、衣服の環境や人権への影響にもこだわって衣服を選ぶ」については、消費者庁の意識調査²⁴⁾では購入時にこの点を重視する人は全体の1.7%であり、非常に少ないことがわかる。しかし世代別でみると、10代、20代の回答者は3.0%が重視すると回答しており、他の世代よりも相対的に高い割合であることが報告されている。

表1の項目④「環境に配慮した入手方法を選ぶ」のうち、古着の購入に関しては比較的多くの研究が実施されている。Rouxら²⁶⁾は、既存研究の調査と少人数のインタビュー調査から、古着の利用に対する象徴的な意味合いを研究し、見知らぬ人の古着に対しては汚れへの嫌悪感が強い一方、親しい友人や親せき、家族間での衣服の交換については抵抗感が少なく、むしろ好ましい習慣として受け止められることが多いことを報告している。古着購入に対するポジティブな感情としては、今のファッションにはないユニークさを求める、ノスタルジアを求める、高級なブランドを手ごろな価格で入手できる、浪費的な文化や習慣への抵抗感の4つがまとめられている²⁶⁾。特に若い層には古着の購入は一つのファッションとして捉えられており、衣服へのこだわりが強く、流行やお洒落に敏感な層ほど、古着の購入経験が多いことが報告されている^{27,28)}。一方で古着購入に対するネガティブな感情としては、古着を着ることで自分自身が劣ったような気分になる、汚れや前の持ち主のことが気になるなどがあげられている²⁶⁾。消費者庁の意識調査でも回答者の半数以上が「やや抵抗感がある」あるいは「強い

抵抗感がある」と回答しており²⁴⁾、特に顔のみえない間柄での古着のやり取りにはネガティブな感情を抱くケースが多いと予想される。

4.2 使用段階

村上ら⁹⁾は、女子大学生 200 人を対象にアンケート調査を実施した結果、環境配慮意識の高い人ほど衣服購入の際に着回しの可能性を考慮し、その使用段階においても丁寧な洗濯や修復等、長期間にわたって衣服を有効に活用する傾向にあることを報告している。消費者に求められるアクションのうち、表 1 の項目⑥や⑨のような不用衣服のリペア、リメイクについては、他のアクションよりも消費者自身のスキルが求められる。こうしたスキルは家庭科で学習することになっているが、上述した村上らの研究において、アンケート調査後に実施したインタビュー調査では、対象者 38 名の女子大学生のうち、家庭科の授業でリメイクを学習したことを覚えている回答者は 10 名、実際にリメイクを実践している人は 8 名であった。この調査での対象が全員女性であることを考慮すると、男性も含めた全体の傾向としては、家庭科での学習を活用してリメイクを実践している割合は、より低いことが予想される。

4.3 廃棄段階

表 1 に示すとおり、サステナブル・ファッションを促進するためには、衣服の廃棄段階において、できるだけ寄付や古着としての排出を検討し、それでも排出せざるをえない場合は資源としての回収を消費者に求めている。しかし実際には、不用になった衣服を退蔵、あるいは可燃ごみとして廃棄する割合の高いことが報告されている²⁴⁾。このように衣服が退蔵・廃棄される要因としては、衣服の物理的な劣化よりも、好みの変化や流行遅れといった消費者の心理的な要因が大きいとされている^{10,29)}。不用になった衣服をどのように排出するのにかについては、消費者の意識と行動を調査した既存研究があり^{30,31)}、実際の行動経験や衣服への関心が強い影響を及ぼすことが明らかにされている^{32,33)}。また衣服に限らず、不用品の排出方法に強く影響する消費者の内的要因としては、それぞれの排出方法に対する手間とコスト感があげられている³⁴⁾。特に寄付、譲渡、リユースといった廃棄以外の排出方法を選択する場合は、不用品の製品としての価値をどのように認知しているか³⁵⁾、前回の排出行動の結果が消費者自身にポジティブな影響をもたらしたかどうか³⁶⁾も大きな影響を及ぼすことが指摘されている。衣服に特有の内的要因としては、衣服への関心や愛着があげられる。Weber³³⁾は、衣服への関心が高いほど廃

棄以外の行動をとる一方で、関心が低いほど同じ服を限界まで使う傾向があることを示している。また玉置³⁷⁾は、衣服に愛着がある場合、不用になると退蔵する傾向があるものの、何らかのきっかけにより手放す際には廃棄よりも寄付やリユースショップでの下取りといった排出方法を選択する傾向があること明らかにしている。さらに Morgan ら³⁸⁾は消費者の不用衣服のリサイクルに対する意識や環境問題に関する知識不足を指摘しており、知識量の増加によって不用衣服が有効利用される可能性があるとしている。

衣服の排出行動に影響する状況要因としては、製品に内在する状況要因と、製品そのものとは関係のない、消費者を取りまく状況要因の 2 種類があるとされている³⁹⁾。前者の例としては、製品の古さや劣化度合い、色、サイズ、価格等があげられる。特に高級ブランドの衣服は他者に利用して欲しいという意識が強くなることが報告されている³⁷⁾一方、ファストファッションのような安価で低品質の衣服は短期間の使用で廃棄される傾向にある⁴⁰⁾。後者の例としては保管スペース、消費者にとっての緊急性、取得のしやすさ等があげられる。リユースについては、排出する場所へのアクセス手段の有無や距離^{41,42)}、他者からの情報への接触^{32,43)}が大きな影響を及ぼすことが報告されている。

5. サステナブル・ファッション教育の課題と展望

ここまで、サステナブル・ファッション推進のために消費者に期待されるアクションを軸に、最新の学校教育におけるそれらの扱いと、アクションへの影響要因を整理してきた。これらの結果を基に、サステナブル・ファッションに資する教育のあり方について論じたい。

第 1 に、ESD (持続可能な発展のための教育: Education for Sustainable Development) とサステナブル・ファッションとの関係について述べる。最新の学習指導要領では「持続可能な社会の創り手」を育成することが教育の最も重要な目標の一つに掲げられており、教科横断的に ESD の視点が盛り込まれている⁵⁾。学校教育での ESD の実践については、学校間や校種間での取り組みの差、時間確保の難しさ、推進体制の必要性等、さまざまな問題が指摘されているが^{44,45)}、今後の学校教育において ESD の重要性が増すという方向性は変わらないと考えられる。環境への意識が高い人や日頃から環境配慮行動を実践している人は、衣服への環境配慮にも積極的であるという研究報告^{4,9)}を踏まえると、学校教育全体で ESD への取り組みを充実させることは、サス

テナブル・ファッションの推進にも有効といえる。学校でのESD推進にはさまざまなステークホルダーが連携することの重要性が指摘されていることから⁴⁶⁾、学校任せにせず、地域や社会全体としてESDを支援する仕組みが期待される。

第2に、衣服の購入段階における消費者行動について述べる。4.1で述べたとおり、多くの人にとって衣服を購入する際に重視するのは価格やデザインであり、環境への配慮を重視している割合は非常に低い。ただし、衣服の耐久性や着回しのしやすさは、衣服の経済性にも関係するため、比較的意識が高い傾向にあった。こうした現状を踏まえると、衣服の購入に際して環境に配慮するという視点を社会で主流化することはハードルが高いと思われるが、少なくともこれから消費者になる若者に対し、価格やデザイン以外の視点で衣服を選ぶ目を養う学習機会を提供することは、学校教育の重要な役割といえる。3.2で述べたとおり、高等学校の家庭科教科書ではエシカル消費に関する記述が充実していたものの、その学習時間は非常に限られており、エシカル消費が必要とされる背景や影響までを深く理解することが困難だと思われる。このような課題を解決するために、家庭科と他教科が連携することで時間を確保し、地元の伝統的な染め物を題材にエシカル消費の重要性を理解させる実践例や⁴⁷⁾、中学生と小学生との連携授業をとおしてエシカル消費を深く理解させようとする実践例⁴⁸⁾が報告されている。こうした教科間および校種間の連携に加えて、筆者はノンフォーマル教育やインフォーマル教育との連携も重要だと考える。学校教育をフォーマル教育と呼ぶのに対し、NGOや社会教育施設等が提供する学習の場をノンフォーマル教育、地域・家庭での活動や本・映画・ウェブサイト等を介した日常的な学びの場をインフォーマル教育と呼ぶ⁴⁹⁾。学校での学びや教科書を基にした学習だけでは、確保できる時間や内容が限られるため、たとえば生徒にサステイナブル・ファッションにかかわる外部のイベントを紹介し参加を促したり、授業の中でサステイナブル・ファッションに関する映画やウェブサイトを活用したりすることが考えられる。筆者は、他者と協働して社会に働きかける環境活動を実践している若者へのインタビュー調査を行なったことがある⁵⁰⁾。この対象者の中には、環境や社会に配慮した制服を自分達で作るという活動を展開している「やさしいせいふく[†]」の

メンバーが複数含まれていた。彼らに活動に至った経緯を尋ねると、学校の授業でファストファッションに関する映画「ザ・トゥルー・コスト」やYouTube動画「The 2 Euro T-Shirt — A Social Experiment」を視聴して衝撃を受け、アースデイ等の環境イベントに参加してみたことが活動のきっかけとなっていた。近年問題視されている学校への過重な負担を軽減しつつ、深い学びと行動のきっかけを与えるためには、インフォーマル・ノンフォーマル教育との連携が欠かせないと考える。

第3に、衣服の廃棄段階における消費者行動について述べる。衣服の排出方法の選択にはさまざまな要因が影響を及ぼすことが指摘されているが、そのうち教育との関連が深いのは、排出方法や環境問題に係る知識の獲得と、廃棄以外の排出方法の経験、およびその経験に対するポジティブな感情の獲得であろう。特に経験の重要性を指摘する研究は多く、教育の場で実際に衣服の寄付やリユースを体験するような機会が設けられることが望ましい。たとえば、学校イベントの一環としてバザーやフリーマーケットを開催し、保護者ではなく生徒自身が不用になった衣服を持ちよることが考えられる。また従来のリユースルートだけでなく、ネット型リユースの使用を経験することも不用衣服の価値を再認識したり、廃棄以外の排出方法を選択したりすることに役立つことが報告されていることから⁵¹⁾、ネット型リユースの具体例を授業で紹介することも有効だと考えられる。

最後に、衣服の購入行動と廃棄行動との関係について述べる。4.3で述べたとおり、不用になった衣服の排出段階では、消費者が不用衣服の価値を高く認識している場合、あるいは消費者が不用衣服に愛着をもっている場合は、寄付やリユースといった廃棄以外の排出方法を選択する傾向にある。これは逆にいえば、特に愛着やこだわりをもたず、価格と一過性の流行だけを意識してファストファッションを購入した場合は、その廃棄段階においても環境への配慮がなされない可能性を示唆している。つまり、環境や社会に配慮した衣服の購入を推進することは、その衣服が不用になった際の適切な排出にも寄与すると考えられる。消費者に求められるアクションのうち、「素材や生産プロセス等、衣服の環境や人権への影響にもこだわって衣服を選ぶ」というアクションが幅広く実践されれば、こうしたこだわりのある購入が衣服への愛着を生み、適切な排出行動にも繋がると推測される。したがって教育の場においても、衣服の購入に関するアクションと廃棄に関するアクションを別々に扱うのではなく、購入・使用・廃棄という一連のライフサイクルに沿って、各段階で実践可能なアクションを学習することが望ましいと考えられる。

[†] 人にも環境にもやさしい服づくりを通してよりよい社会の実現を目指す学生団体であり、中学生と高校生が主なメンバーである。詳細はウェブサイト (<https://www.striketextile.org/top>) を参照されたい

衣服の購入行動や廃棄行動にはさまざまな要因が影響するため、教育分野からのアプローチだけではサステイナブル・ファッションは実現せず、法制度の充実や企業の努力等、多方面からのアプローチを同時進行で進めることが重要である。しかしこうした取り組みの成功は、やはり個々の人間がどう行動するかという点にかかっており、教育の重要性は低くないといえるだろう。本論文で解説したとおり、新しい学習指導要領には持続可能な社会の創り手を育てるという目標が全面に掲げられている。また国際的にも、これから迎える VUCA (不安定: Volatility, 不確実: Uncertainty, 複雑: Complexity, 曖昧 Ambiguity) の時代を乗り越えられる人材を育成しようと、持続可能な社会への変革をキーワードにした教育理念が提唱されている^{52,53)}。サステイナブル・ファッションの学習は、環境・経済・社会という SDGs の重要な要素すべてを含んでおり、これから目指そうとしている教育の潮流に非常に合致したテーマである。今後、学校教育で ESD が推進されるなかで、サステイナブル・ファッションの教育実践や活動実践がさらに充実することを期待している。

参 考 文 献

- Ellen Macarthur Foundation: A New Textiles Economy: Redesigning Fashion's Future (2017)
<https://ellenmacarthurfoundation.org/a-new-textiles-economy> (accessed 2023-February-9)
- 河村玲央:「ファッション産業の環境負荷調査」について、繊維製品消費科学、第 62 巻、第 7 号、pp.428-432 (2021)
- I. M. Taplin: Who is to Blame? A Re-examination of Fast Fashion after the 2013 Factory Disaster in Bangladesh. Critical Perspectives on International Business Vol. 10, No. 1/2, pp. 72-83 (2014)
- 大枝近子, 佐藤悦子, 高岡朋子: 若者のファストファッション意識に関する調査, 日本家政学会誌, 第 64 巻, 第 10 号, pp. 645-653 (2013)
- 文部科学省: 平成 29・30・31 年改訂学習指導要領
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384661.htm (閲覧日 2023 年 2 月 13 日)
- 上野正恵, 植田幸子, 妹尾理子: 家庭科教科書における環境に関する記述の分析及び検討 —— ライフサイクルアセスメント (LCA)・ライフサイクル思考 (LCT) を手がかりとして ——, 日本家政学会誌, 第 66 巻, 第 2 号, pp. 39-53 (2015)
- 西原直枝, 井元りえ, 妹尾理子, 志村結美, 佐藤裕紀子, 大矢英世, 加賀恵子, 佐藤典子, 楯府暢子: 家庭科における ESD の構成概念および学習内容の明確化 —— 小学校・中学校・高等学校の教科書分析を基に ——, 日本家庭科教育学会誌, 第 60 巻, 第 2 号, pp. 76-86 (2017)
- 坂上ちえこ: 女子短大生における被服行動の判断基準とその背景要因 —— 被服購入場面と被服着用場面での意識・行動調査結果から ——, 鹿児島県立短期大学紀要, 第 57 号, pp. 45-68 (2006)
- 村上かおり, 横尾有加, 川口順子, 増田智恵: 女子大学生の環境配慮意識と衣生活における環境配慮行動の関係, 日本衣服学会誌, 第 59 巻, 第 1 号, pp. 21-32 (2015)
- 藤原康晴, 所 康子, 川端登子: 死蔵被服に関する意識と実態, 日本家政学会誌, 第 40 巻, 第 7 号, pp. 641-646 (1986)
- 環境省: これからのファッションを持続可能に
https://www.env.go.jp/policy/sustainable_fashion/ (閲覧日 2023 年 2 月 13 日)
- 消費者庁: サステナブルファッション習慣のすすめ
<https://www.ethical.caa.go.jp/sustainable/index.html> (閲覧日 2023 年 2 月 13 日)
- 色川卓男: 学校における消費者教育はどのくらい進んだのか, 国民生活, 第 102 号, pp. 1-4 (2021)
- 消費者庁: 消費者教育ポータルサイト
<https://www.kportal.caa.go.jp/consumer/guide/> (閲覧日 2023 年 2 月 16 日)
- 文部科学省: 平成 29・30・31 年改訂学習指導要領 (本文, 解説)
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384661.htm (閲覧日 2023 年 2 月 16 日)
- 野中美津枝, 荒井紀子, 鎌田浩子, 亀井佑子, 川邊淳子, 川村めぐみ, 齋藤美保子, 新山みつ枝, 鈴木真由子, 長澤由喜子, 中西雪夫, 綿引伴子: 高等学校家庭科の履修単位数をめぐる現状と課題 —— 16 都道府県の教育課程調査を通して ——, 日本家庭科教育学会誌, 第 54 巻, 第 3 号, pp. 175-184 (2011)
- 理数探究基礎に 1 万 6506 冊 22 年度高校教科書採択状況 —— 文科省まとめ (下): 内外教育, 第 6979 号, 時事通信社 (2022)
- 家庭基礎 自立・共生・創造: 高等学校教科書, 東京書籍 (2022)
- 家庭基礎 気づく力 築く未来: 高等学校教科書, 実教出版 (2022)
- 家庭総合 自立・共生・創造: 高等学校教科書, 東京書籍 (2022)
- 家庭総合: 高等学校教科書, 実教出版 (2022)
- 伊藤葉子: 家庭科の授業時間数減少をめぐる課題, 日本家政学会誌, 第 64 号, 第 8 巻, pp. 451-453 (2013)
- 日本家庭科教育学会: 中学校技術・家庭科及び高等学校家庭科の単位 (時間) 数確保の要望 (2015)
https://www.jahee.jp/pdf/youbou/youbou_151201.pdf (閲覧日 2023 年 2 月 19 日)
- 消費者庁: 「サステナブルファッション」に関する消費者意識調査 (2021)
<https://www.caa.go.jp/notice/entry/026036/> (閲覧日 2023 年 2 月 21 日)
- J. H. Chen-Yu and Y. Seock: Adolescent's Clothing

- Purchase Motivations, Information Sources, and Store Selection Criteria: A Comparison of Male/Female and Impulse/Nonimpulse Shoppers, *Family and Consumer Sciences Research Journal*, Vol. 31, No. 1, pp. 50-77 (2002)
- 26) D. Roux and M. Korchia: Am I What I Wear? An Exploratory Study of Symbolic Meanings Associated with Secondhand Clothing, *Advances in Consumer Research*, Vol. 33, pp. 29-35 (2006)
- 27) 岸川洋紀, 嶋口菜由加: 衣料品の再利用に関する消費者意識の調査, 第22回廃棄物資源循環学会研究発表会講演集, セッションID:A3-1 (2011)
- 28) 山川 肇: 古着の購入状況と衣類の環境負荷情報提示による利用促進の可能性, 第23回廃棄物資源循環学会研究発表会講演集, セッションID:A1-3 (2012)
- 29) 國吉真哉, 興儀春佳: 循環型社会の形成に向けた大学生の意識と行動 —— 衣服の取得から手放しについて ——, *琉球大学教育学部紀要*, 第88巻, pp. 87-94 (2016)
- 30) 鷺津かの子, 水嶋丸美, 安藤文子: ファストファッション製品の使用状況と着用後の処分方法に関する調査, *繊維製品消費科学*, 第57巻, 第5号, pp. 385-390 (2016)
- 31) P. S. Norum: Trash, Charity, and Secondhand Stores: An Empirical Analysis of Clothing Disposition, *Family and Consumer Sciences Research Journal*, Vol. 44, No. 1, pp. 21-36 (2015)
- 32) 川瀬隆子: ごみ問題への社会心理学的アプローチ —— 廃棄行動をどのようにコントロールするか ——, *宮崎公立大学人文学部紀要*, 第5巻, 第1号, pp. 63-74 (1998)
- 33) S. Weber, J. Lynes and S. B. Young: Fashion Interest as a Driver for Consumer Textile Waste Management, *International Journal of Consumer Studies*, Vol. 41, No. 2, pp. 207-215 (2017)
- 34) 近藤 恵, 小林茂雄: 消費者教育の視点からみた環境配慮型衣生活行動に影響を及ぼす要因 —— 家政系女子大学被服専攻学生の中古衣類の購買行動を事例として ——, *日本衣服学会誌*, 第42巻, 第3号, pp. 223-230 (1999)
- 35) C. Stall-Meadows and C. Goudeau: An Unexplored Direction in Solid Waste Reduction: Household Textiles and Clothing Recycling, *Journal of Extension*, Vol. 50, No. 5, Article ID:v50-5rb3 (2012)
- 36) J. W. Hanson: A proposed Paradigm for Consumer Product Processes, *The Journal of Consumer Affairs*, Vol. 14, No. 1, pp. 49-67 (1980)
- 37) 玉置 了: 所有物への人生経験の投影と消費者の廃棄行動, *商経学業*, 第56巻, 第2号, pp. 329-346 (2009)
- 38) L. Morgan and G. Birtwistle: An Investigation of Young Fashion Consumers' Disposal Habits, *International Journal of Consumer Studies*, Vol. 33, No. 2, pp. 180-198 (2009)
- 39) J. Jacoby, C. K. Berning and T. F. Dietvorst: What about Disposition, *Journal of Marketing*, Vol. 41, No. 2, pp. 22-28 (1977)
- 40) H.-M. Joung and H. Park-Poaps: Factors Motivating and Influencing Clothing Disposal Behaviours, *International Journal of Consumer Studies*, Vol. 37, pp. 105-111 (2013)
- 41) S. Shim: Environmentalism and Consumers' Clothing Disposal Patterns: An Exploratory Study, *Clothing and Textiles Research Journal*, Vol. 13, pp. 38-48 (1995)
- 42) J. E. Ha-Brookshire and N. N. Hodges: Socially Responsible Consumer Behavior? Exploring Used Clothing Donation Behavior, *Clothing and Textiles Research Journal*, Vol. 27, pp. 179-196 (2009)
- 43) G. T. Gardner and P. Stern: *Environmental Problems and Human Behaviour*, Second Edition, Pearson Custom Publishing (2002)
- 44) 阿部 治: 「持続可能な開発のための教育」(ESD)の現状と課題, *環境教育*, 第19巻, 第2号, pp. 21-30 (2009)
- 45) 石野沙織, 石川 誠: 小学校におけるESD実施に向けての課題と展望, *教職キャリア高度化センター教育実践研究紀要*, 第1号, pp. 139-148 (2019)
- 46) 長岡素彦: SDGs・持続可能な共生をすすめるESD・地域連携教育, *共生科学*, 第9巻, pp. 34-43 (2018)
- 47) 葎内ありさ: 消費者教育におけるエシカル・ファッションの有用性, *日本教育学会第72回大会発表要旨*, pp. 148-149 (2013)
- 48) 鎌野育代, 青木佳美, 竹吉昭人, 平井早苗, 多々納道子: 小中連携によるエシカル教育の実践, *島根大学教育学部紀要(教育科学)*, 第53号, pp. 7-14 (2020)
- 49) P. H. Coombs and M. Ahmed: *Attacking Rural Poverty: How Nonformal Education Can Help*, World Bank International Council for Educational Development (1974)
- 50) 森 朋子, 松浦正浩, 田崎智宏, 佐藤真久: サステナビリティ・トランジションと人づくり ～人と社会の連環がもたらす持続可能な社会～, 筑波書房 (2022)
- 51) 森 朋子, 三ヶ尻智晴, 田崎智宏: ネット型リユースの利用経験が不用衣服の排出行動に及ぼす影響, *廃棄物資源循環学会論文誌*, 第31巻, pp. 13-24 (2020)
- 52) OECD: *The Future of Education and Skills Education 2030* (2018)
[https://www.oecd.org/education/2030/E2030%20Position%20Paper%20\(05.04.2018\).pdf](https://www.oecd.org/education/2030/E2030%20Position%20Paper%20(05.04.2018).pdf) (accessed 2023-February-22)
- 53) UNESCO: *Education for Sustainable Development Goals, Learning Objectives*, United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (2017)

The Current State of Consumer Education in Schools and Factors that Influence Consumer Behaviors:

Challenges and Prospects for Promotion of Sustainable Fashion within the Education System

Tomoko Mori

Faculty of Environmental Studies, Tokyo City University
(Formerly Faculty of Political Science and Economics, Kokushikan University)
(3-3-1 Ushikubonishi, Tsuzuki-ku, Yokohama, Kanagawa 224-0015 Japan)

Abstract

School education can play a major role in the promotion of individual behaviors with regard to encouraging people to take up sustainable fashion. Government school curriculum guidelines stipulates that the concept of nurturing creators of a sustainable society is an essential goal, and some of the learning points related to sustainable fashion are being enhanced in this way. However, it is obviously not only education but also various situational, social, and psychological factors that influence pro-environmental behaviors. In this paper, consumer actions promoting sustainable fashion are summarized and the author investigates how these actions are treated within the current education scenario. Existing papers on factors that influence consumer behaviors are also reviewed. Based on this study, the challenges and prospects of education that can contribute to the advancement of sustainable fashion among students is discussed.

Keywords: consumer education, ESD, home economics, government curriculum guidelines, influential factors on behaviors